

四半期報告書

(第71期第1四半期)

自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	953,404	1,355,964	4,773,031
経常損失(△) (千円)	△261,701	△20,542	△674,685
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△242,706	△24,200	△661,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△290,346	△35,701	△548,816
純資産額 (千円)	2,770,322	2,476,099	2,511,800
総資産額 (千円)	7,205,967	7,141,506	7,439,151
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△32.93	△3.28	△89.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.4	34.7	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,955	207,726	268,562
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,795	△9,009	29,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△119,468	△298,838	112,628
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	760,497	793,675	895,974

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復ペースは緩慢であるものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど景気の回復傾向にありました。

海外においては、米国経済が順調な景気回復を続けるなか、中国の景気減速感やユーロ圏におけるギリシャ債務問題の長期化など、先行き不透明感は払拭できない状況にありました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、水晶製品事業におけるスマートフォン向けの受注が好調に推移し、前年同期比42.2%増の1,355,964千円となりました。

利益面では増収による利益押し上げ効果や固定費削減等により、前年同期に比べ大きく改善をしたものの、黒字には至らず36,870千円の営業損失となりました（前年同期は242,338千円の営業損失）。経常損失は前年同期に為替差損などの営業外費用を計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間では為替差益などを計上したことにより20,542千円（前年同期は261,701千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24,200千円（前年同期は242,706千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

	前第1四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	前年同期比
売上高	941,305千円	1,329,629千円	41.3%
経常損失（△）	△262,155千円	△20,382千円	—

水晶製品の売上高は車載向けは前年同期を下回ったものの、無線モジュール向け、スマートフォン向けが好調に推移しました。特にスマートフォン向けは新製品の受注が堅調であり、1,329,629千円（前年同期比41.3%増）となりました。利益面では、原価低減に努めたものの販売価格の下落もあり、20,382千円の経常損失（前年同期は262,155千円の経常損失）となりました。

（その他の電子部品事業）

	前第1四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	前年同期比
売上高	12,098千円	26,334千円	117.7%
経常利益又は損失（△）	453千円	△159千円	—

その他の電子部品の売上高は無線モジュール向けが好調であり、26,334千円（前年同期比117.7%増）となりましたが、利益面では抵抗器の販売数量減による利益押し下げの影響を吸収できず、159千円の経常損失（前年同期は453千円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の減少102,867千円、商品及び製品の減少66,566千円、機械装置及び運搬具94,981千円の減少等により、前連結会計年度末から297,645千円減少し、7,141,506千円となりました。負債合計は支払手形及び買掛金の増加59,938千円、短期借入金の減少89,645千円、長期借入金の減少170,967千円、長期未払金24,497千円の減少等により、前連結会計年度末から261,944千円減少し、4,665,406千円となりました。純資産合計は、利益剰余金の減少24,200千円、為替換算調整勘定21,224千円の減少等により、前連結会計年度末から35,701千円減少し、2,476,099千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ102,298千円減少し、793,675千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は207,726千円（前年同期は392,955千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失21,640千円、減価償却費115,909千円、売上債権の増加13,728千円、仕入債務の増加59,855千円、たな卸資産の減少33,236千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は9,009千円（前年同期は49,795千円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出31,714千円、有形固定資産の取得による支出8,574千円、定期預金の払戻による収入32,552千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は298,838千円（前年同期は119,468千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少（純額）88,029千円、長期借入金の返済による支出191,067千円、長期未払金の返済による支出18,708千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39,096千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	7,492,652	—	1,070,520	—	957,810

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 121,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,369,800	73,698	—
単元未満株式	普通株式 1,552	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,698	—

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号	121,300	—	121,300	1.62
計	—	121,300	—	121,300	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,216	1,339,348
受取手形及び売掛金	1,396,746	1,411,949
商品及び製品	373,142	306,575
仕掛品	320,552	338,068
原材料及び貯蔵品	675,287	680,137
繰延税金資産	10	508
その他	167,971	90,835
貸倒引当金	△12,218	△12,453
流動資産合計	4,363,708	4,154,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	429,159	414,269
機械装置及び運搬具（純額）	1,870,366	1,775,384
工具、器具及び備品（純額）	53,883	49,548
土地	415,429	415,429
リース資産（純額）	8,326	7,342
建設仮勘定	41,850	49,407
有形固定資産合計	2,819,015	2,711,382
無形固定資産		
ソフトウェア	3,671	3,488
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	13,137	12,954
投資その他の資産		
投資有価証券	96,564	112,292
その他	149,825	149,904
貸倒引当金	△3,100	—
投資その他の資産合計	243,289	262,197
固定資産合計	3,075,443	2,986,535
資産合計	7,439,151	7,141,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,128	676,067
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	1,146,810	1,057,165
1年内返済予定の長期借入金	748,868	728,768
未払法人税等	4,709	2,194
賞与引当金	—	4,700
設備関係支払手形	80,825	92,241
その他	370,747	330,833
流動負債合計	3,008,089	2,931,971
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	1,395,977	1,225,010
退職給付に係る負債	229,639	234,700
繰延税金負債	5,433	9,874
役員退職慰労引当金	114,000	114,900
長期末払金	89,942	65,445
その他	4,268	3,505
固定負債合計	1,919,261	1,733,435
負債合計	4,927,351	4,665,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	446,307	422,107
自己株式	△17,891	△17,891
株主資本合計	2,456,746	2,432,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,233	20,957
為替換算調整勘定	43,820	22,596
その他の包括利益累計額合計	55,054	43,553
純資産合計	2,511,800	2,476,099
負債純資産合計	7,439,151	7,141,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	953,404	1,355,964
売上原価	917,498	1,118,893
売上総利益	35,906	237,071
販売費及び一般管理費	278,245	273,942
営業損失(△)	△242,338	△36,870
営業外収益		
受取利息	164	228
受取配当金	1,434	975
為替差益	—	23,497
補助金収入	1,155	—
その他	975	1,008
営業外収益合計	3,730	25,709
営業外費用		
支払利息	7,354	7,711
社債利息	168	125
為替差損	12,916	—
その他	2,652	1,543
営業外費用合計	23,093	9,381
経常損失(△)	△261,701	△20,542
特別利益		
固定資産売却益	529	277
投資有価証券売却益	15,599	—
受取保険金	5,389	—
特別利益合計	21,519	277
特別損失		
固定資産売却損	110	25
固定資産除却損	12	1,350
特別損失合計	122	1,375
税金等調整前四半期純損失(△)	△240,305	△21,640
法人税、住民税及び事業税	1,475	3,058
法人税等調整額	925	△498
法人税等合計	2,401	2,560
四半期純損失(△)	△242,706	△24,200
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△242,706	△24,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△242,706	△24,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,928	9,723
為替換算調整勘定	△34,711	△21,224
その他の包括利益合計	△47,639	△11,500
四半期包括利益	△290,346	△35,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△290,346	△35,701

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△240,305	△21,640
減価償却費	151,019	115,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	△2,897
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,029	4,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,480	900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,245	5,060
受取利息及び受取配当金	△1,599	△1,203
支払利息	7,523	7,837
為替差損益 (△は益)	14	△14
有形固定資産売却損益 (△は益)	△418	△251
有形固定資産除却損	12	1,350
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,599	—
受取保険金	△5,389	—
売上債権の増減額 (△は増加)	306,767	△13,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	157,186	33,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,102	59,855
未収入金の増減額 (△は増加)	△238	△7,290
未払金の増減額 (△は減少)	△1,949	△3,813
その他	65,304	41,283
小計	392,429	219,294
利息及び配当金の受取額	1,773	1,252
利息の支払額	△6,749	△6,872
法人税等の支払額	—	△7,052
法人税等の還付額	111	1,104
保険金の受取額	5,389	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,955	207,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,584	△31,714
定期預金の払戻による収入	132	32,552
有形固定資産の取得による支出	△9,999	△8,574
有形固定資産の売却による収入	763	62
投資有価証券の取得による支出	△1,543	△1,564
投資有価証券の売却による収入	81,378	—
その他	△353	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,795	△9,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,011	△88,029
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△169,024	△191,067
長期未払金の返済による支出	△18,711	△18,708
配当金の支払額	△7,371	—
リース債務の返済による支出	△1,348	△1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,468	△298,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,771	△2,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311,510	△102,298
現金及び現金同等物の期首残高	448,986	895,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 760,497	※ 793,675

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,289,814千円	1,339,348千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△529,317	545,673
現金及び現金同等物	760,497	793,675

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,371千円	1円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	941,305	12,098	953,404	953,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	941,305	12,098	953,404	953,404
セグメント利益又は損失（△）	△262,155	453	△261,701	△261,701

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△261,701
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△261,701

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,329,629	26,334	1,355,964	1,355,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,329,629	26,334	1,355,964	1,355,964
セグメント損失（△）	△20,382	△159	△20,542	△20,542

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△20,542
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△20,542

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△32円93銭	△3円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△242,706	△24,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△242,706	△24,200
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,430	7,371,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩渕 道男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役若尾富士男は、当社の第71期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。